6287

元隆電子股份有限公司 個別財務報告暨會計師核閱報告 民國一一三年及一一二年 一月一日至六月三十日

公司地址:新竹科學園區研發二路 18號

公司電話:(03)577-0033

個別財務報告

目 錄

	項	且	頁 次
-,	封 面		1
二、	目 錄		2
三、	會計師核閱報告書		3
四、	個別資產負債表		4-5
五、	個別綜合損益表		6
六、	個別權益變動表		7
せ、	個別現金流量表		8
八、	個別財務報表附註		
	(一) 公司沿革		9
	(二) 通過財務報告	之日期及程序	9
	(三) 新發布及修訂	準則及解釋之適用	9-12
	(四) 重大會計政策:	之彙總說明	12
	(五) 重大會計判斷	、估計及假設不確定性之主要來源	13
	(六) 重要會計項目	之說明	13-27
	(七) 關係人交易		27-28
	(八) 質押之資產		28
	(九) 重大或有負債	及未認列之合約承諾	28
	(十) 重大之災害損	失	28
	(十一) 重大之期後至	事項	29
	(十二) 其他		29-38
	(十三) 附註揭露事」	頁	
	1. 重大交易	事項相關資訊	38
	2. 轉投資事	業相關資訊	38
	3. 大陸投資	資訊	38
	4. 主要股東	資訊	38
	(十四) 部門資訊		38-39



安永聯合會計師事務所

30078 新竹市新竹科學園區力行一路1號E-3 E-3, No. 1, Lixing 1st Rd., Hsinchu Science Park Hsinchu City, Taiwan, R.O.C.

電話 Tel: 886 3 688 5678 傳真 Fax: 886 3 688 6000 ev.com/zh tw

會計師核閱報告

元隆電子股份有限公司 公鑒:

前言

元隆電子股份有限公司民國一一三年及一一二年六月三十日之個別資產負債表,民國一一三年及一一二年四月一日至六月三十日與民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日之個別綜合損益表,暨民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日之個別權益變動表及個別現金流量表,以及個別財務報表附註(包括重大會計政策彙總),業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之個別財務報表係管理階層之責任,本會計師之責任係依據核閱結果對個別財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱個別財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍,因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項,故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果,並未發現上開個別財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人 財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第三十四號「期 中財務報導」編製,致無法允當表達元隆電子股份有限公司民國一一三年及一一二年六月三 十日之個別財務狀況,民國一一三年及一一二年四月一日至六月三十日與民國一一三年及一 一二年一月一日至六月三十日之個別財務績效,暨民國一一三年及一一二年一月一日至六月 三十日之個別現金流量之情事。

安永聯合會計師事務所

金管會證期局核准辦理公開發行公司財務報告 查核簽證文號: (104)金管證審字第 1040030902 號 (96)金管證(六)第 0960002720 號

邱琬茄

野玉

會計師:

許新民

部

中華民國 一一三 年 八 月 九 日



民國一一三年六月三十日、

一日及一一二年六月三十日

單位:新臺幣仟元

	- 10 A			一三年六月三	三十日		二年十二月三	三十一日		一二年六月三	三十日
代碼	資 產	附 註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產										
1100	現金及約當現金	六.1	\$	93,832	4	\$	86,831	4	\$	113,055	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產一流動	六.2		5,169	-		6,064	-		5,615	-
1150	應收票據淨額	六.4及六.17		1,306	-		2,001	-		2,547	-
1170	應收帳款淨額	六.5及六.17		273,579	11		231,951	10		222,042	11
1200	其他應收款			3,584	-		6,065	-		5,257	-
1220	本期所得稅資產			26	-		32	-		21	-
1310	存貨	六.6		954,671	40		869,313	39		663,388	33
1410	預付款項	六.7		21,702	1		25,562	1		51,972	2
1470	其他流動資產			65,116	3		61,014	3		64,182	3
11xx	流動資產合計			1,418,985	59		1,288,833	57		1,128,079	54
	非流動資產										
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	六.3及八		12,000	-		12,000	1		12,000	1
1600	不動產、廠房及設備	六.8及八		648,587	27		641,737	29		659,860	32
1755	使用權資產	六.18		40,971	2		46,259	2		64,440	3
1780	無形資產	六.9		27,477	1		30,984	1		998	-
1840	遞延所得稅資產	六.21		47,162	2		47,162	2		47,162	2
1915	預付設備款			226,390	9		176,884	8		168,115	8
1920	存出保證金			2,723			2,729			3,348	
15xx	非流動資產合計			1,005,310	41		957,755	43		955,923	46
1xxx	資產總計		\$	2,424,295	100	\$	2,246,588	100	\$	2,084,002	100

(請參閱個別財務報表附註)

經理人:陳弘







民國一一三年六月三十日、

·日及一一二年六月三十日

單位:新臺幣仟元

		•	Development of the second	PANCE CONTRACTOR AND ADDRESS OF THE PARCE OF						単位・ホ	听臺幣仟元
代碼	負債及權益	附 註	,	一一三年六月.	三十日	-	一二年十二月.	三十一日	-	一二年六月	三十日
代码	貝頂及惟血	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動負債										
2100	短期借款	六.10	\$	1,991,000	82	\$	1,591,000	72	\$	1,160,500	56
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動			433	_		211	-		204	-
2130	合約負債-流動	六.16		110	-		3,091	-		4,975	-
2150	應付票據			50,383	2		49,565	2		44,806	2
2170	應付帳款			125,133	5		137,350	6		108,894	5
2181	應付帳款-關係人	セ		27	-		-	-		-	-
2200	其他應付款			144,311	6		142,072	6		134,484	6
2280	租賃負債一流動	六.18		10,878	1		10,682	-		15,665	1
2322	一年內到期長期借款	六.11		-	-		8,340	-		18,186	1
2399	其他流動負債	六.13		7,232	-		3,874	-		117,670	6
21xx	流動負債合計			2,329,507	96		1,946,185	86		1,605,384	77
										_	
	非流動負債										
2572	遞延所得稅負債	六.22		181	_		-	-		144	-
2580	租賃負債一非流動	六.18		33,794	1		39,282	2		52,796	2
2640	淨確定福利負債	六.12		17,549	1		22,769	1		20,165	1
2645	存入保證金			9			9			9	
25xx	非流動負債合計			51,533	2		62,060	3		73,114	3
2xxx	負債合計			2,381,040	98		2,008,245	89		1,678,498	80
31xx	歸屬於母公司業主之權益	六.14									
3110	普通股股本			1,095,364	45		1,095,364	49		1,095,364	53
3200	資本公積			47,603	2		37,760	2		25,403	1
3350	待彌補虧損			(1,099,712)	(45)		(894,781)	(40)		(715,263)	(34)
3xxx	權益總計		-	43,255	2		238,343	11	-	405,504	20
	負債及權益總計		\$	2,424,295	100	\$	2,246,588	100	\$	2,084,002	100

(請參閱個別財務報表附註)

經理人: 陳弘





、一月一日至六月三十日

單位:除每股盈餘外

為新臺幣仟元

								•	「室幣什九
		一一三年四月	一日	一一二年四月]一日	一一三年一	月一日	一一二年一月	一日
項目	附 註	至六月三十	- 日	至六月三-	十日	至六月三	十日	至六月三十	- 日
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入	六.16	\$ 285,750	100	\$ 254,122	100	\$ 501,042	100	\$ 522,705	100
營業成本	六.6、六.18、六.19及七	(364,612)	(128)	(279,445)	(110)	(643,451)	(128)	(533,415)	(102)
營業毛損		(78,862)	(28)	(25,323)	(10)	(142,409)	(28)	(10,710)	(2)
營業費用	六.18及六.19								
推銷費用		(3,753)	(1)	(3,937)	(2)	(7,352)	(1)	(7,661)	(1)
管理費用		(13,532)	(5)	(13,504)	(5)	(27,648)	(6)	(26,322)	(5)
預期信用減損利益	六.17			1,500	1	<u>-</u>		6,500	1
營業費用合計		(17,285)	(6)	(15,941)	(6)	(35,000)	(7)	(27,483)	(5)
營業損失		(96,147)	(34)	(41,264)	(16)	(177,409)	(35)	(38,193)	(7)
營業外收入及支出									
利息收入		181	-	277	-	282	-	369	-
其他收入	六.20及七	486	-	965	-	1,000	-	2,182	-
其他利益及損失	六.20	38	-	66	-	(150)	-	(109)	-
財務成本	六.20	(15,214)	(5)	(9,208)	(3)	(28,473)	(6)	(17,548)	(3)
營業外收入及支出合計		(14,509)	(5)	(7,900)	(3)	(27,341)	(6)	(15,106)	(3)
稅前淨損		(110,656)	(39)	(49,164)	(19)	(204,750)	(41)	(53,299)	(10)
所得稅費用	四及六.21	(126)	-	(144)	-	(181)	-	(144)	-
本期淨損		\$ (110,782)	(39)	\$ (49,308)	(19)	\$ (204,931)	(41)	\$ (53,443)	(10)
每股盈餘(元)	六.22								
基本每股盈餘(元)		\$ (1.01)		\$ (0.45)		\$ (1.87)		\$ (0.49)	
稀釋每股盈餘(元)		\$ (1.01)		\$ (0.45)		\$ (1.87)		\$ (0.49)	
	營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營營	營業收入 營業成本 營業毛損 營業者用 推銷費用 管理費用 預期信用減損利益 營業費用 管理費用 預期信用減損利益 營業對外收入 支出 利息收入 其他收入 其他收入 其他收入 其他收入 其他收入 其稅收入 其稅收入 其稅收入 其稅收入 其稅收入 其稅收入 其稅收入 其稅	項 目 所註 至六月三十金額 金額 第 營業收入 六.16 \$ 285,750 營業成本 六.6、六.18、六.19及七 (364,612) 營業長期 六.18及六.19 (78,862) 管業費用 (13,532) 預期信用減損利益 營業費用合計 六.17 - 營業損失 (96,147) 營業外收入及支出 利息收入 其他利益及損失 財務成本 營業外收入及支出合計 181 財務成本 營業外收入及支出合計 六.20及七 六.20 486 (15,214) 新淨損 (15,214) 海股盈餘(元) 基本每股盈餘(元) 六.22 基本每股盈餘(元) (1.01)	営業收入 六.16 第 285,750 100 營業成本 六.6、六.18、六.19及七 (364,612) (128) 營業長期 (78,862) (28) 營業費用 (3,753) (1) 管理費用 (13,532) (5) 預期信用減損利益 六.17 - - 營業損失 (96,147) (34) 營業外收入及支出 181 - 其他收入 486 - 其他收入 38 - 其他利益及損失 六.20及七 38 - 財務成本 六.20 38 - 營業外收入及支出合計 (15,214) (5) 稅前淨損 (10,656) (39) 所得稅費用 四及六.21 (126) - 本期淨損 六.22 \$ (110,782) (39)	預 日 附 註 至六月三十日 至六月三十日 全 有	野 日 附 注 至六月三十日 至六月三十日 全 額 % 金 額 % % 金 額 % % ※ 数 % ※ 3 % % ※ 3 % % ※ 3 % % ※ 3 % % ※ 3 % % ※ 3 % % ※ 3 % % ※ 3 % % % ※ 3 % % % ※ 3 % % % % % % % % %	項目 附注 至六月三十日 至六月三十日 至六月三十日 至六月三十日 金額 % 金額 % 金額 營業成本 六.16 \$ 285,750 100 \$ 254,122 100 \$ 501,042 營業成本 六.6、六.18、六.19及七 (364,612) (128) (279,445) (110) (643,451) 營業費用 (78,862) (28) (25,323) (10) (142,409) 管業費用 (3,753) (1) (3,937) (2) (7,552) 管理費用 (13,532) (5) (13,504) (5) (27,648) 預期信用減損利益 六.17 1,500 1 1,500 1 1,500 1 1,500 1 1,500 1 1,500 1 (17,7409) (17,7409) (17,7409) (17,7409) (11,000) (項目 解註 至六月三十日 至六月三十日 至六月三十日 至六月三十日 営業收入 六.16 \$ 285,750 100 \$ 254,122 100 \$ 501,042 100 營業成本 六.6、六.18、六.19及七 (364,612) (128) (279,445) (110) (643,451) (128) 營業費用 六.18及六.19 (3753) (1) (3,937) (2) (7,352) (1) 管理費用 (13,532) (5) (13,504) (5) (27,648) (6) 預期信用減損利益 營業費用合計 六.17 1,500 1 1,500 1 1,500 1 1,500 (6) (35,000) (7) 營業損失 營業外收入及支出 利息收入 其他較入 其他較入 其他利益及損失 財務成本 營業外收入及支出合計 營業外收入及支出合計 税前淨損 所得稅費用 本期淨損 181 - 277 - 282 - 1,000 - 282 財務成本 管業外收入及支出合計 (110,656) (110,509) (110,566) (110,782) (5) (7,900) (3) (3) (28,473) (20,4750) (3) (6) 新淨損 (110,782) (110,782) (5) (7,900) (39) (3) (28,24,73) (10) (6) 東田村 (110,656) (110,782) (110,782) (39) (39) (49,164) (19) (19) (204,750) (41) 東田村 (110,782)	日 所 住 至六月三十日 三十日 三

(請參閱個別財務報表附註)

董事長:陳清忠置 日



單位:新臺幣仟元

	項目	普通股股本	資本公積	累積虧損	合 計
代碼		3100	3200	3350	3XXX
A1	民國一一二年一月一日餘額	\$ 1,095,364	\$ 13,045	\$ (661,820)	\$ 446,589
D1	民國一一二年一月一日至六月三十日淨損	-	-	(53,443)	(53,443)
D5	本期綜合損益總額	-	 -	(53,443)	(53,443)
					_
N1	股份基礎給付交易	-	12,358	-	12,358
Z 1	民國一一二年六月三十日餘額	\$ 1,095,364	\$ 25,403	\$ (715,263)	\$ 405,504
A1	民國一一三年一月一日餘額	\$ 1,095,364	\$ 37,760	\$ (894,781)	\$ 238,343
D1	民國一一三年一月一日至六月三十日淨損	-	-	(204,931)	(204,931)
D5	本期綜合損益總額	-	-	(204,931)	(204,931)
N1	股份基礎給付交易	-	9,843	-	9,843
Z 1	民國一一三年六月三十日餘額	\$ 1,095,364	\$ 47,603	\$ (1,099,712)	\$ 43,255

(請參閱個別財務報表附註)

董事長:陳清忠宣明

經理人: 陳弘





單位:新臺幣仟元

	A COLUMN TO THE PARTY OF THE PA		單位:新臺幣仟元
代碼	項目	一一三年一月一日	一一二年一月一日
	7 9 D	至六月三十日	至六月三十日
AAAA	營業活動之現金流量:		
A10000	本期稅前淨損	\$(204,750)	\$(53,299)
A20000	調整項目:		
A20100	折舊	52,983	53,908
A20200	攤銷費用	3,507	519
A20300	預期信用減損利益	-	(6,500)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失(利益)	1,117	(2,862)
A20900	利息費用	28,473	17,548
A21200	利息收入	(282)	(369)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	9,843	12,358
A22500	處分不動產、廠房及設備之損失	-	63
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31130	應收票據	695	3,104
A31150	應收帳款	(41,628)	97,544
A31180	其他應收款	2,480	(721)
A31200	存貨	(85,358)	(151,362)
A31230	預付款項	3,860	196
A31240	其他流動資產	(4,102)	(6,957)
A32125	合約負債	(2,981)	(8,695)
A32130	應付票據	818	(14,188)
A32150	應付帳款	(12,217)	1,008
A32160	應付帳款一關係人	27	-
A32180	其他應付款	(6,893)	(7,692)
A32230	其他流動負債	3,358	1,739
A32240	学確定福利負債	(324)	(607)
A33000	營運產生之現金流出	(251,374)	(65,265)
A33100	收取之利息	283	369
A33300	支付之利息	(23,346)	(16,077)
A33500	退還(支付)之所得稅	(23,340)	(10,077)
AAAA	受 (文刊)之所行机 營業活動之淨現金流出	(274,431)	(80,983)
АААА	宫亲伯勤之伊妣金加山	(274,431)	(60,963)
BBBB	投資活動之現金流量:		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(43,003)	(86,839)
B02700 B02800	處分不動產、廠房及設備價款	(43,003)	119
B02300 B03700		6	11)
B03700 B07100	預付設備款(增加)減少	(61,048)	50,103
BBBB		(104,045)	(36,617)
рррр	投資活動之淨現金流出	(104,043)	(30,017)
CCCC	籌資活動之現金流量:		
C00100		4,025,000	2,260,500
C00100 C00200	短期借款增加		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
C00200 C01700	短期借款減少	(3,625,000)	(2,137,500)
	償還長期借款 10.64人機器	(8,340)	(13,528)
C04020	租賃本金償還	(6,183)	(8,972)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	385,477	100,500
EEEE	現金及約當現金之增加(減少)	7,001	(17,100)
E00100	現金及約當現金期初餘額	86,831	130,155
E00200	現金及約當現金期末餘額	\$93,832	\$113,055
	→ → → → → → → → → → → → → → → → → → →	475,032	

(請參閱個別財務報表附註)

經理人:



元隆電子股份有限公司 個別財務報表附註

民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日 (金額除另予註明者外,均以新臺幣仟元為單位)

一、 公司沿革

本公司於民國七十六年六月八日設立,原名為天下電子股份有限公司,於民國九十二年六月十七日經股東常會決議,變更公司名稱為元隆電子股份有限公司(以下簡稱本公司),並於民國九十二年十月二日起在「財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心」掛牌交易。本公司主要從事於各種分離式元件、功率半導體、半導體零組件、積體電路產品及其應用產品之研究、發展、設計、製造及售後服務。其註冊地及主要營運據點位於新竹科學園區研發二路 18 號。日月光投資控股股份有限公司為本公司歸屬集團之最終控制者。

二、 通過財務報告之日期及程序

本公司民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日之個別財務報告業經董事會於 民國一一三年八月九日通過發布。

三、 新發布及修訂準則及解釋之適用

1. 首次適用國際財務報導準則而產生之會計政策變動

本公司已採用金融監督管理委員會(以下簡稱金管會)已認可且自民國一一三年一月 一日以後開始之會計年度適用之國際財務報導準則、國際會計準則、國際財務報導 解釋或解釋公告,新準則及修正首次適用對本公司並無重大影響。

2. 截至財務報告通過發布日為止,本公司尚未採用下列國際會計準則理事會已發布且 金管會已認可之新發布、修訂及修正準則或解釋:

項次	新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
1	缺乏可兌換性(國際會計準則第21號之修正)	民國 114年1月1日

(1) 此修正係說明貨幣間之可兌換性與缺乏可兌換性,及貨幣缺乏可兌換性時之匯率如何決定,並就貨幣缺乏可兌換性時增加額外之揭露規定。

以上之修正自民國 114 年 1 月 1 日以後開始會計年度適用,本公司評估並無重大影響。

3. 截至財務報告通過發布日為止,本公司未採用下列國際會計準則理事會已發布但金管會尚未認可之新發布、修訂及修正準則或解釋:

項次	新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
1	國際財務報導準則第10號「合併財務報表」及國際會計	待國際會計準則理事
	準則第28號「投資關聯企業及合資」之修正一投資者與	會決定
	其關聯企業或合資間之資產出售或投入	
2	國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
3	國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國 116年1月1日
4	揭露倡議—不具公共課責性之子公司:揭露(國際財務報	民國 116年1月1日
	導準則第 19 號)	
5	金融工具之分類與衡量之修正(國際財務報導準則第9號	民國 115年1月1日
	及國際財務報導準則第7號之修正)	
6	國際財務報導準則之年度改善一第11冊	民國 115年1月1日

(1) 國際財務報導準則第10號「合併財務報表」及國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」之修正—投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入

此計畫係為處理國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」與國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」間,有關以子公司作價投資關聯企業或合資而喪失控制之不一致。國際會計準則第 28 號規定投入非貨幣性資產以交換關聯企業或合資之權益時,應依順流交易之處理方式銷除所產生利益或損失之份額;國際財務報導準則第 10 號則規定應認列喪失對子公司之控制時之全數利益或損失。此修正限制國際會計準則第 28 號之前述規定,當構成國際財務報導準則第 3 號所定義為業務之資產出售或投入時,其所產生之利益或損失應全數認列。

此修正亦修改國際財務報導準則第 10 號使得投資者與其關聯企業或合資間,當出售或投入不構成國際財務報導準則第 3 號所定義業務之子公司時,其產生之利益或損失,僅就非屬投資者所享有份額之範圍認列。

(2) 國際財務報導準則第17號「保險合約」

此準則提供保險合約全面性之模型,含括所有會計相關部分(認列、衡量、表達 及揭露原則),準則之核心為一般模型,於此模型下,原始認列以履約現金流量 及合約服務邊際兩者之合計數衡量保險合約群組;於每一報導期間結束日之帳 面金額為剩餘保障負債及已發生理賠負債兩者之總和。

除一般模型外,並提供具直接參與特性合約之特定適用方法(變動收費法);及短期合約之簡化法(保費分攤法)。

此準則於民國 106 年 5 月發布後,另於民國 109 年及 110 年發布修正,該等修正除於過渡條款中將生效日延後 2 年(亦即由原先民國 110 年 1 月 1 日延後至民國 112 年 1 月 1 日)並提供額外豁免外,並藉由簡化部分規定而降低採用此準則成本,以及修改部分規定使部分情況更易於解釋。此準則之生效將取代過渡準則(亦即國際財務報導準則第 4 號「保險合約」)

(3) 國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

此準則將取代國際會計準則第1號「財務報表之表達」,主要改變如下:

(a) 提升損益表之可比性

於損益表中將收益及費損分類至營業、投資、籌資、所得稅或停業單位等五個種類,其中前三個是新的分類,以改善損益表之結構,並要求所有企業提供新定義之小計(包括營業損益)。藉由提升損益表之結構及新定義之小計,能讓投資者於分析企業間之財務績效時能有一致之起點,並更容易對企業進行比較。

- (b) 增進管理績效衡量之透明度 要求企業揭露與損益表相關之企業特定指標(稱為管理階層績效衡量)之解 釋。
- (c) 財務報表資訊有用之彙總 對決定財務資訊之位置係於主要財務報表或附註建立應用指引,此項改變預 計提供更詳細及有用之資訊。要求企業提供更透明之營業費用資訊,以協助 投資者尋找及了解其所使用之資訊。
- (4) 揭露倡議—不具公共課責性之子公司:揭露(國際財務報導準則第19號)

簡化不具公共課責性之子公司之揭露,並開放符合定義之子公司自行選擇適用 此準則。

(5) 金融工具之分類與衡量之修正(國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7 號之修正)

此修正包括:

- (a) 釐清金融負債係於交割日除列,並對於交割日前使用電子支付結清之金融負債說明會計處理。
- (b) 對具環境、社會及治理(ESG)相關連結特性或其他類似或有特性之金融資產,釐清如何評估其現金流量特性。
- (c) 釐清無追索權資產及合約連結工具之處理。
- (d) 對於條款與或有特性相關(包括與ESG連結)之金融資產或負債,以及分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具,國際財務報導準則第7號要求額外揭露。
- (6) 國際財務報導準則之年度改善-第11冊
 - (a) 國際財務報導準則第1號之修正 主要係對首次採用者適用此準則之避險會計之說明修正為與國際財務報導準 則第9號一致。
 - (b) 國際財務報導準則第7號之修正 此修正係對除列利益或損失更新過時之交互索引。
 - (c) 國際財務報導準則第7號施行指引之修正 此修正改善施行指引中之部分文字說明,包括前言、遞延公允價值及交易價 格差異揭露,以及信用風險揭露。

- (d) 國際財務報導準則第9號之修正 此修正新增交互索引以解決承租人租賃負債除列疑義,以及釐清交易價格。
- (e) 國際財務報導準則第 10 號之修正 此修正消除準則中第 B74 段與第 B73 段間之不一致。
- (f) 國際會計準則第7號之修正 此修正刪除準則中第37段提及之成本法。

以上國際會計準則理事會已發布但金管會尚未認可之準則或解釋,其實際適用日期 以金管會規定為準,本公司除現正評估(3)之新公布或修正準則、或解釋之潛在影響,暫時無法合理估計前述準則或解釋對本公司之影響外,其餘新公布或修正準 則、或解釋對本公司並無重大影響。

四、 重大會計政策之彙總說明

1. 遵循聲明

本公司民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日之個別財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

2. 編製基礎

個別財務報表除以公允價值衡量之金融工具外,係以歷史成本為編製基礎。除另行 註明者外,個別財務報表均以新臺幣仟元為單位。

3. 除附註四.4 至附註四.5 之會計政策外,本公司民國一一三年一月一日至六月三十日 之個別財務報告所採用之會計政策與民國一一二年度個別財務報告相同,其他重大 會計政策之彙總說明請參閱本公司民國一一二年度之個別財務報告。

4. 所得稅

期中期間之所得稅費用,則以當年度預期總盈餘所適用之稅率予以應計及揭露,亦即將估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益。

5. 退職後福利計畫

期中期間之退休金成本則採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率,以年初至當期末為基礎計算,並針對該結束日後之重大市場波動,及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整並予以揭露。

五、 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日之個別財務報告所採用之重大 會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與民國一一二年度個別財務報告相同,請 參閱本公司民國一一二年度之個別財務報告。

六、 重要會計項目之說明

1. 現金及約當現金

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
零 用 金	\$367	\$367	\$235
活期存款及支票存款	93,465	86,464	112,820
合 計	\$93,832	\$86,831	\$113,055

2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
強制透過損益按公允價值衡量			
之金融資產:			
上市(櫃)公司股票	\$5,146	\$4,895	\$4,510
遠期外匯合約	23	1,169	1,105
合 計	\$5,169	\$6,064	\$5,615

本公司透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供擔保之情形。

3. 按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
定期存款	\$12,000	\$12,000	\$12,000

本公司將部分金融資產分類為按攤銷後成本衡量之金融資產,其信用風險低,故存續期間預期信用風險損失不重大,提供擔保情形請詳附註八,與信用風險相關資訊請詳附註十二。

4. 應收票據淨額

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
應收票據-因營業而發生	\$1,306	\$2,001	\$2,547
應收票據-非因營業而發生			
小 計(總帳面金額)	1,306	2,001	2,547
減:備抵損失			
合 計	\$1,306	\$2,001	\$2,547

本公司應收票據未有提供擔保之情形。

本公司依國際財務報導準則第 9 號規定評估減損,備抵損失相關資訊,請詳附註 六.17,與信用風險相關資訊請詳附註十二。

5. 應收帳款淨額

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
應收帳款	\$275,549	\$233,921	\$224,012
減:備抵損失	(1,970)	(1,970)	(1,970)
合 計	\$273,579	\$231,951	\$222,042

本公司對客戶之授信期間通常為 30 天至 90 天。於民國一一三年六月三十日、一一二年十二月三十一日及一一二年六月三十日之總帳面金額分別為 275,549 仟元、233,921 仟元及 224,012 仟元,於民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日備抵損失相關資訊詳附註六.17,信用風險相關資訊請詳附註十二。

本公司應收帳款未有提供擔保之情形。

6. 存 貨

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
原料	\$116,469	\$116,549	\$108,844
在 製 品	318,179	303,514	240,203
製成品	520,023	449,250	314,341
合 計	\$954,671	\$869,313	\$663,388

本公司民國一一三年及一一二年四月一日至六月三十日認列為費用之存貨成本分別為 364,612 仟元及 279,445 仟元,其中包括民國一一三年及一一二年四月一日至六月三十日分別產生存貨呆滯及跌價損失 7,916 仟元及損失 11,000 仟元。

本公司民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日認列為費用之存貨成本分別為 643,451 仟元及 533,415 仟元,其中包括民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日分別產生存貨跌價損失 12,916 仟元及損失 11,000 仟元。

7. 預付款項

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
預付貨款	\$525	\$2,058	\$2,749
預付保險費	484	1,910	421
進項稅額	4,158	5,367	6,738
留抵稅額	-	405	-
其他預付費用	16,535	15,822	42,064
合 計	\$21,702	\$25,562	\$51,972

8. 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及 建築	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他 設備	合計
		7C/K				22.04	
113.01.01	\$49,293	\$48,707	\$3,524,413	\$615	\$21,726	\$541,403	\$4,186,157
增添	-	-	46,048	-	-	8,497	54,545
處 分	-	-	-	-	-	-	-
113.06.30	\$49,293	\$48,707	\$3,570,461	\$615	\$21,726	\$549,900	\$4,240,702
_							
成 本							
112.01.01	\$49,293	\$48,707	\$3,599,865	\$615	\$21,742	\$553,942	\$4,274,164
增添	-	-	79,029	-	-	7,810	86,839
處 分_	<u>-</u> _		(92,563)		(16)	(20,249)	(112,828)
112.06.30	\$49,293	\$48,707	\$3,586,331	\$615	\$21,726	\$541,503	\$4,248,175
折舊及減損							
113.01.01	\$-	\$23,993	\$3,098,756	\$289	\$17,589	\$403,793	\$3,544,420
折舊	-	519	36,771	51	356	9,998	47,695
處 分_	-	-				-	
113.06.30	\$-	\$24,512	\$3,135,527	\$340	\$17,945	\$413,791	\$3,592,115
折舊及減損							
112.01.01	\$-	\$22,824	\$3,212,258	\$187	\$16,880	\$402,771	\$3,654,920
折舊	-	584	34,456	51	365	10,585	46,041
處 分	-	-	(92,381)		(16)	(20,249)	(112,646)
112.06.30	\$-	\$23,408	\$3,154,333	\$238	\$17,229	\$393,107	\$3,588,315
=			 ,				

	土地	房屋及 建築	機器 設備	運輸 設備	租賃改良	其他 設備	合計
113.06.30	\$49,293	\$24,195	\$434,934	\$275	\$3,781	\$136,109	\$648,587
112.12.31	\$49,293	\$24,714	\$425,657	\$326	\$4,137	\$137,610	\$641,737
112.06.30	\$49,293	\$25,299	\$431,998	\$377	\$4,497	\$148,396	\$659,860

不動產、廠房及設備提供擔保情形,請詳附註八。

本公司全部不動產、廠房及設備皆屬自用之不動產、廠房及設備,未有營業租賃出租之不動產、廠房及設備。

9. 無形資產

	電腦軟體
原始成本:	
113.01.01	\$35,607
增添	-
處 分	-
113.06.30	\$35,607
112.01.01	\$4,592
增添	-
112.06.30	\$4,592
攤銷及減損	
113.01.01	\$4,623
難銷	3,507
處 分	
113.06.30	\$8,130
112.01.01	\$3,075
攤 銷	519
112.06.30	\$3,594
淨帳面金額:	
113.06.30	\$27,477
112.12.31	\$30,984
112.06.30	\$998

認列無形資產之攤銷金額如下:

	113.04.01~	112.04.01~	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.30	112.06.30	113.06.30	112.06.30
營業成本	\$1,759	\$260	\$3,507	\$519

10. 短期借款

	利率區間(%)	113.06.30	112.12.31	112.06.30
無擔保銀行借款	2.21~3.80	\$1,991,000	\$1,591,000	\$1,160,500

短期借款提供擔保情形,請詳附註八。

本公司截至民國一一三年六月三十日、一一二年十二月三十一日及一一二年六月三十日止,尚未使用之短期借款額度分別為 729,850 仟元、765,215 仟元及 678,880 仟元。

11. 長期借款

截至民國一一三年六月三十日、一一二年十二月三十一日及一一二年六月三十日長 期借款明細如下:

貸款機構	到期日	113.06.30	112.12.31	112.06.30	償還辦法
日盛銀行	113.05.03	\$-	\$8,340	\$18,186	自 110 年 5 月起,寬
					限一年,後每一個月
					為一期,分24期依年
					金法按月平均攤還。
滅:一年內	可到期部分		(8,340)	(18,186)	
合 計		\$-	\$-	\$-	
利率區間(%	%)	-	3.48	3.48	

長期借款提供擔保情形,請詳附註八。

12. 退職後福利計畫

確定提撥計畫

本公司民國一一三年及一一二年四月一日至六月三十日認列確定提撥退休金計畫認列之費用金額分別為 3,124 仟元及 3,147 仟元;本公司民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日認列確定提撥退休金計畫認列之費用金額分別為 6,267 仟元及 6,205 仟元。

確定福利計畫

本公司民國一一三年及一一二年四月一日至六月三十日認列確定福利計畫之費用金額分別為 112 仟元及 102 仟元;本公司民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日認列確定福利計畫之費用金額分別為 227 仟元及 205 仟元。

13. 其他流動負債

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
產能保證金	\$ -	\$1,073	\$113,358
其 他	7,232	2,801	4,312
合 計	\$7,232	\$3,874	\$117,670

14. 權 益

(1) 普通股

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
額定股數(仟股)	800,000	800,000	800,000
額定股本	\$8,000,000	\$8,000,000	\$8,000,000
已發行且收足股款之股數			
(仟股)	109,536	109,536	109,536
已發行股本	\$1,095,364	\$1,095,364	\$1,095,364

已發行之普通股每股面額 10 元,每股享有一表決權及收取股利之權利。

(2) 資本公積

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
庫藏股票交易	\$1,021	\$1,021	\$1,021
員工認股權	46,582	36,739	24,382
合 計	\$47,603	\$37,760	\$25,403

依法令規定,資本公積除填補公司虧損外,不得使用,公司無虧損時,超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得產生之資本公積,每年得以實收資本之一定比率為限撥充資本,前述資本公積亦得按股東原有股份之比例以現金分配。

(3) 盈餘分派及股利政策

依本公司章程規定,年度決算如有盈餘,依下列順序分派:年度總決算於完納稅捐,彌補以往虧損後,分派盈餘時,應先提 10%為法定盈餘公積,及依法提列或迴轉特別盈餘公積,如尚有盈餘得以其全部或一部份分派股息及紅利,由董事會依股利政策擬具盈餘分派案,提報股東會。

本公司於民國一一三年五月十五日及民國一一二年六月三十日之股東常會分別 決議民國一一二年度及一一一年度盈餘分配案,茲因民國一一二年度及一一一 年度均為累積虧損,故決議不分配盈餘。

15. 股份基礎給付計畫

本公司員工可獲得股份基礎給付作為獎酬計畫之一部分;員工透過提供勞務作為取得權益工具之對價,此等交易為權益交割之股份基礎給付交易。

本公司於民國一一〇年五月二十日股經金管會證券期貨局核准發行員工認股權憑證 10,000 仟單位,每單位可認購普通股股票一股。認股權人自被授予員工認股權憑證屆滿 二年後,可按一定時程及比例行使認股權。員工行使認股權時,以發行新股方式為之。

本公司於民國一一一年七月二十五日減資基準日依規定公式調整認股權執行價格為30元。

前述股份基礎給付計畫相關之資訊如下:

言	忍股權憑證給與日	發行單位總數(仟單位)	每單位執行價格(元)	
	111.05.04	3,100	7.5(減資前)	
			30(減資後)	

針對上述之股份基礎給付計畫,使用之定價模式及假設如下:

	酬勞性員工認股權計畫
預期波動率(%)	65.85%~67.29%
無風險利率(%)	1.1093%~1.1472%
認股選擇權之預期存續期間(年)	5.77~6.77 年
使用之定價模式	三項式樹狀模型

認股選擇權之預期存續期間係依據歷史資料及目前之預期所推估,因此可能不必然符合實際執行狀況。預期波動率係假設與認股權存續期間相近期間之歷史波動率即代表 未來趨勢,然此亦可能不必然與未來實際結果相符。

本公司員工認股權計畫之詳細資訊如下:

	113.01.01~113.06.30		112.01.01	~112.06.30
	加權平均			加權平均
	數量(仟股)	執行價格(元)	數量(仟股)	執行價格(元)
期初流通在外	3,100	30	3,100	30
本期給與		-		-
期末流通在外	3,100	30	3,100	30
期末可行使認股選擇權	1,550		-	
本期給與之認股選擇權之				
加權平均公允價值(元)				

前述股份基礎給付計畫截至民國一一三年六月三十日、一一二年十二月三十一日及一一二年六月三十日流通在外之資訊如下表:

	執行價格之區間	加權平均剩餘存續期間(年)
113.06.30		
流通在外之認股選擇權	\$30	7.8
112.12.31		
流通在外之認股選擇權	\$30	8.3
112.06.30		
流通在外之認股選擇權	\$30	8.8

(1) 本公司員工股份基礎給付計畫之取消或修改

本公司於民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日並未對員工股份基礎給付計書作任何取消或修改。

本公司認列員工股份基礎給付計畫之費用如下:

	113.04.01~ 113.06.30	112.04.01~ 112.06.30	113.01.01~ 113.06.30	112.01.01~ 112.06.30
因股份基礎給付交易 而認列之費用	\$3,590	\$6,179	\$9,843	\$12,358
16. <u>營業收入</u>				
	113.04.01~	112.04.01~	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.30	112.06.30	113.06.30	112.06.30
客户合約之收入				
商品銷售收入	\$285,750	\$254,122	\$501,042	\$522,705

本公司民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日之營業收入皆為某一時點認列收入。

民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日與客戶合約之收入相關資訊如下:

(1) 合約餘額

合約負債-流動

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
銷售商品	\$110	\$3,091	\$4,975

本公司民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日合約負債餘額重大變動之說明如下:

	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.30	112.06.30
期初餘額本期轉列收入	\$3,091	\$6
本期預收款增加(減少)(扣除本期發生並轉		
列收入)	(2,981)	4,969
合 計	\$110	\$4,975

(2) 自取得或履行客戶合約之成本中所認列之資產

無。

17. 預期信用減損利益

	113.04.01~	112.04.01~	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.30	112.06.30	113.06.30	112.06.30
營業費用—預期信用減損利益				
應收帳款	\$-	\$(1,500)	\$-	\$(6,500)

與信用風險相關資訊請詳附註十二。

本公司之應收款項(包含應收票據及應收帳款)皆採存續期間預期信用損失金額衡量 備抵損失,於民國一一三年六月三十日、一一二年十二月三十一日及一一二年六月 三十日評估備抵損失金額之相關說明如下:

113.06.30		逾期天數			
	未逾期	1-30 天	31-90 天	91 天以上	合 計
總帳面金額	\$195,352	\$64,529	\$16,974	\$-	\$276,855
損失率	-%	0%-10%	0%-20%	5%-100%	
存續期間預期信用損失		(59)	(1,911)		(1,970)
帳面金額	\$195,352	\$64,470	\$15,063	\$-	\$274,885
112.12.31			逾期	天數	
	未逾期	1-30 天	31-90 天	91 天以上	合 計
總帳面金額	\$136,744	\$71,684	\$27,494	\$-	\$235,922
損失率	-%	0%-5%	0%-10%	5%-100%	
存續期間預期信用損失		(49)	(1,921)		(1,970)
帳面金額	\$136,744	\$71,635	\$25,573	\$-	\$233,952

112.06.30		逾期	天數		
	未逾期	1-30 天	31-90 天	91 天以上	合 計
總帳面金額	\$160,481	\$49,234	\$16,844	\$-	\$226,559
損失率	-%	0%-5%	0%-10%	5%-100%	
存續期間預期信用損失		(414)	(1,556)	_	(1,970)
帳面金額	\$160,481	\$48,820	\$15,288	\$-	\$224,589

本公司民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日之應收帳款之備抵損失變動資訊如下:

	應收帳款
113.01.01	\$1,970
本期迴轉金額	
113.06.30	\$1,970
112.01.01	\$8,470
本期提列金額	(6,500)
112.06.30	\$1,970

18. 租賃

本公司為承租人

本公司承租不動產(土地、房屋及建築)各個合約之租賃期間介於三年至十年間;本公司擬於九月向福雷電子承租楊梅廠房,自五月開始為免付租金之準備期間,目前合約尚在簽訂中。

租賃對本公司財務狀況、財務績效及現金流量之影響說明如下:

A. 資產負債表認列之金額

(a) 使用權資產

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
土 地	\$3,326	\$3,696	\$4,065
房屋及建築	37,645	42,563	60,375
合 計	\$40,971	\$46,259	\$64,440

本公司民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日對使用權資產增添均為 0 元。

(b) 租賃負債

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
流動	\$10,878	\$10,682	\$15,665
非 流 動	33,794	39,282	52,796
合 計	\$44,672	\$49,964	\$68,461

本公司租賃負債之利息費用請詳附註六.20 財務成本;租賃負債之到期分析請 詳附註十二.5 流動性風險管理。

B. 綜合損益表認列之金額

使用權資產之折舊

	113.04.01~	112.04.01~	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.30	112.06.30	113.06.30	112.06.30
土 地	\$185	\$185	\$370	\$370
房屋及建築	2,459	3,749	4,918	7,497
合 計	\$2,644	\$3,934	\$5,288	\$7,867

C. 承租人與租賃活動相關之收益及費損

	113.04.01~	112.04.01~	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.30	112.06.30	113.06.30	112.06.30
短期租賃之費用	\$463	\$464	\$927	\$928

D. 承租人與租賃活動相關之現金流出

本公司於民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日租賃之現金流出總額分 別為 8,001 仟元及 11,245 仟元。

E. 租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權

本公司部分之不動產租賃合約包括租賃延長之選擇權。於決定租賃期間時,具有標的資產使用權之不可取消期間,併同可合理確定本公司將行使租賃延長之選擇權所涵蓋之期間。此等選擇權之使用可將管理合約之經營彈性極大化。所具有之大多數租赁延長之選擇權僅可由本公司行使。開始日後發生重大事項或情況重大改變(係在承租人控制範圍內且影響本公司是否可合理確定將行使先前於決定租賃期間時所未包含之選擇權,或將不行使先前於決定租賃期間時所包含之選擇權)時,本公司重評估租賃期間。

19. 員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表:

功能別	113.04.01~113.06.30			112.	04.01~112.0	6.30
	屬於營業	屬於營業		屬於營業	屬於營業	
性質別	成本者	費用者	合 計	成本者	費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$63,092	\$9,374	\$72,466	\$70,186	\$9,408	\$79,594
勞健保費用	6,943	720	7,663	6,929	671	7,600
退休金費用	2,858	378	3,236	2,891	358	3,249
董事酬金	-	1,071	1,071	-	1,071	1,071
其他員工						
福利費用	2,652	189	2,841	2,492	186	2,678
折舊費用	26,709	244	26,953	27,374	245	27,619
攤銷費用	1,759	-	1,759	260	-	260

功能別	113.01.01~113.06.30			112.	01.01~112.0	6.30
	屬於營業	屬於營業		屬於營業	屬於營業	
性質別	成本者	費用者	合 計	成本者	費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$133,868	\$19,640	\$153,508	\$138,375	\$18,108	\$156,483
勞健保費用	13,955	1,446	15,401	13,697	1,316	15,013
退休金費用	5,745	749	6,494	5,697	713	6,410
董事酬金	-	2,450	2,450	-	2,728	2,728
其他員工						
福利費用	5,145	374	5,519	4,921	372	5,293
折舊費用	52,495	488	52,983	53,418	490	53,908
攤銷費用	3,507	-	3,507	519	-	519

本公司依薪資報酬政策,董事之報酬由公司章程第二十五條規定辦理:其規定內容為本公司董事長及董事得按月支領報酬,數額由董事會依同業標準決定之。經理人之酬金包括薪資、獎金、特支費、員工紅利及員工認股權憑證等係依所擔任之職位及所承擔之責任,參考同業對於同職位之水準而定。員工之報酬由薪資給付管理辦法訂定。

本公司依章程規定年度如有獲利,應提撥不低於 0.01%為員工酬勞,不高於 8%為董事酬勞。但尚有累積虧損時,應預先保留彌補數額。前述員工酬勞以股票或現金為之,應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之,並報告股東會。有關董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊,請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

民國一一二年度為稅前淨損,故未估列或發放員工酬勞及董事酬勞。

民國一一一年度為稅後淨利,然因尚有累積虧損,故未估列或發放員工酬勞及董事酬勞。

20. 營業外收入及支出

(1) 其他收入

	113.04.01~	112.04.01~	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.30	112.06.30	113.06.30	112.06.30
租金收入	\$360	\$360	\$720	\$720
其他收入-其他	126	605	280	1,462
合 計	\$486	\$965	\$1,000	\$2,182

(2) 其他利益及損失

	113.04.01~	112.04.01~	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.30	112.06.30	113.06.30	112.06.30
處分不動產、廠房及設備	\$-	\$(63)	\$-	\$(63)
損失				
淨外幣兌換利益(損失)	1,587	(2,134)	4,600	(2,133)
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產/負債利益(損失)	(1,549)	2,263	(4,750)	2,087
合 計	\$38	\$66	\$(150)	\$(109)

(3) 財務成本

	113.04.01~	112.04.01~	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.30	112.06.30	113.06.30	112.06.30
銀行借款之利息	\$(14,528)	\$(8,027)	\$(27,332)	\$(15,678)
租賃負債之利息	(436)	(656)	(891)	(1,345)
其 他	(250)	(525)	(250)	(525)
合 計	\$(15,214)	\$(9,208)	\$(28,473)	\$(17,548)

21. 所得稅

(1) 所得稅費用主要組成如下:

認列於損益之所得稅

	113.04.01~ 113.06.30	112.04.01~ 112.06.30	113.01.01~ 113.06.30	112.01.01~ 112.06.30
當期所得稅費用:				
當期應付所得稅	\$-	\$-	\$-	\$-
遞延所得稅費用:				
與暫時性差異之原始				
產生及其迴轉有關	(1,674)	(2,340)	(2,266)	(899)
與課稅損失及所得稅				
抵減之原始產生及				
其迴轉有關	1,800	2,484	2,447	1,043
所得稅費用	\$126	\$144	\$181	\$144

(2) 所得稅申報核定情形

截至民國一一三年六月三十日止,本公司營利事業所得稅申報案件經稅捐稽徵機關核定至民國一一一年度。

22. 每股盈餘

基本每股盈餘金額之計算,係以當期普通股持有人之淨利除以當期流通在外之普通股加權平均股數。

稀釋每股盈餘金額之計算,係以當期普通股持有人之淨利除以當期流通在外之普通股加權平均股數加上所有具稀釋作用之潛在普通股轉換為普通股時將發行之加權平均普通股股數。

	113.04.01~	112.04.01~	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.30	112.06.30	113.06.30	112.06.30
(1) 基本每股盈餘				
歸屬於母公司普通股持				
有人之淨損	\$(110,782)	\$(49,308)	\$(204,931)	\$(53,443)
基本每股盈餘之普通股				_
加權平均股數(股)	109,536,398	109,536,398	109,536,398	109,536,398
基本每股盈餘(元)	\$(1.01)	\$(0.45)	\$(1.87)	\$(0.49)

	113.04.01~	112.04.01~	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.30	112.06.30	113.06.30	112.06.30
(2) 稀釋每股盈餘				
歸屬於母公司普通股持				
有人之淨損	\$(110,782)	\$(49,308)	\$(204,931)	\$(53,443)
基本每股盈餘之普通股				
加權平均股數(股)	109,536,398	109,536,398	109,536,398	109,536,398
稀釋效果:				
員工認股權(註)				
經調整稀釋效果後之普通				
股加權平均股數(股)	109,536,398	109,536,398	109,536,398	109,536,398
稀釋每股盈餘(元)	\$(1.01)	\$(0.45)	\$(1.87)	\$(0.49)

註:普通股當期平均市價未超過認股權之行使價格,不具稀釋效果。

於報導期間後至財務報表通過發布前,並無任何重大改變期末流通在外普通股或潛 在普通股股數之其他交易。

七、 關係人交易

於財務報導期間內與本公司有交易之關係人如下:

關係人名稱及關係					
關係人名稱			與本	公司之關係	
日月光半導體製造股份有限公司		為本	公司之最終母	公司	
榮大投資股份有限公司		為本	公司之法人董	事	
台灣福雷電子股份有限公司		其他	關係人		
福盛投資股份有限公司		其他	關係人		
與關係人間之重大交易事項 1. 進貨					
	113.04.0)1~	112.04.01~	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.3	80	112.06.30	113.06.30	112.06.30
母公司	\$2	26	\$32	\$79	\$78
-					

本公司向關係人進貨價格係由雙方參考市場行情議價辦理,付款條件與一般廠商相當,其付款期限為30天。

2. 應付帳款-關係人

	113.06.30	112.12.31	112.06.30
母公司	\$27	\$-	\$-

- 3. 本公司出租部分辦公室予法人董事及其他關係人,民國一一三年及一一二年四月一日至六月三十日之租金收入皆為 360 仟元,民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日之租金收入皆為 720 仟元,租金係以雙方協議訂定。
- 4. 本公司主要管理人員之薪酬

	113.04.01~	112.04.01~	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.30	112.06.30	113.06.30	112.06.30
短期員工福利	\$3,263	\$2,142	\$7,153	\$5,456
退職後福利	27	27	54	54
合 計	\$3,290	\$2,169	\$7,207	\$5,510

八、質押之資產

本公司計有下列資產作為擔保品:

		帳面金額		_
資產名稱	113.06.30	112.12.31	112.06.30	擔保用途
不動產、廠房及設備-土地、	\$-	\$67,049	\$67,325	長期借款/短
房屋及建築物、機器設備				期借款
按攤銷後成本衡量之金融資產	12,000	12,000	12,000	進出口保證
合 計	\$12,000	\$79,049	\$79,325	_

九、 重大或有負債及未認列之合約承諾

截至一一三年六月三十日止,本公司已承諾購置不動產、廠房及設備金額約 287,943 仟元,其中已支付金額為 226,390 仟元。

十、 重大之災害損失

無此事項。

十一、 重大之期後事項

無此事項。

十二、 其 他

1. 金融工具之種類

金品	独	貟.	産	

<u> </u>	113.06.30	112.12.31	112.06.30
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產:			
強制透過損益按公允價值衡量	\$5,169	\$6,064	\$5,615
按攤銷後成本衡量之金融資產			
(註)	386,657	341,210	358,014
合 計	\$391,826	\$347,274	\$363,629
-			
金融負債			
	113.06.30	112.12.31	112.06.30
透過損益按公允價值衡量之金			
融負債:			
持有供交易	\$433	\$211	\$204
按攤銷後成本衡量之金融負債:			
短期借款	\$1,991,000	\$1,591,000	\$1,160,500
應付款項(含關係人)	319,854	328,987	288,184
長期借款(含一年內到期)	-	8,340	18,186
租賃負債	44,672	49,964	68,461
其他流動負債(存入保證金-			
流動)	-	1,073	113,358
存入保證金-非流動	9	9	9
小 計	2,355,535	1,979,373	1,648,698
合 計	\$2,355,968	\$1,979,584	\$1,648,902
=		- 	

註:包括現金及約當現金(不含零用金)、應收票據、應收帳款、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產及存出保證金。

2. 財務風險管理目的與政策

本公司財務風險管理目標主要為管理營運活動相關之市場風險、信用風險與流動性風險,本公司依公司之政策及風險偏好,進行前述風險之辨認、衡量及管理。

本公司對於前述財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制,重要財務活動須經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務管理活動執行期間,本公司須確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

3. 市場風險

市場風險係金融工具因市場價格變動,導致其公允價值或現金流量波動之風險,主要由匯率風險、利率風險及其他價格風險(例如權益工具價格)組成。

匯率風險

本公司匯率風險主要與營業活動(收入或費用交易所使用之計價貨幣與本公司功能性 貨幣不同時)有關。

本公司之外幣應收款項與外幣應付款項之部分幣別相同,此時,部位相當部分會產生自然避險效果,針對部分外幣款項則使用遠期外匯合約以管理匯率風險,基於前述自然避險及以遠期外匯合約之方式管理匯率風險不符合避險會計之規定,因此未採用避險會計。

本公司匯率風險之敏感度分析主要針對財務報導期間結束日之主要外幣貨幣性項目,其相關之外幣升值/貶值對本公司損益及權益之影響。本公司之匯率風險主要受 美金及人民幣匯率波動影響,敏感度分析資訊如下:

當新臺幣對美金外幣升值/貶值 5%時,對本公司民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日之損益將分別減少/增加 4,361 仟元及 2,067 仟元。

當新臺幣對人民幣外幣升值/貶值 5%時,對本公司民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日之損益將分別減少/增加 2,184 仟元及 4,561 仟元。

利率風險

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風 險,本公司之利率風險主要係來自於固定利率借款及浮動利率借款。

有關利率風險之敏感度分析主要針對財務報導期間結束日之利率暴險項目,包括浮動利率借款,並假設持有一個會計年度,當利率上升/下降十個基本點,對本公司民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日之損益將分別增加/減少 498 仟元及295 仟元。

權益價格風險

本公司持有國內之上市櫃權益證券,此等權益證券之價格會因該等投資標的未來價值之不確定性而受影響。本公司藉由多角化投資並針對單一及整體之權益證券投資設定限額,以管理權益證券之價格風險。權益證券之投資組合資訊需定期提供予本公司之高階管理階層,依公司相關作業辦法進行複核及核准。

屬強制透過損益按公允價值衡量之上市櫃權益證券,當該等權益證券價格上升/下降 10%,對本公司於民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日之損益將分別增加/減少515仟元及451仟元。

4. 信用風險管理

信用風險係指交易對手無法履行合約所載之義務,並導致財務損失之風險。本公司之信用風險係因營業活動(主要為應收帳款及票據)及財務活動(主要為銀行存款及各種金融工具)所致。

本公司各單位係依循信用風險之政策、程序及控制以管理信用風險。所有交易對手之信用風險評估係綜合考量該交易對手之財務狀況、信評機構之評等、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及本公司內部評等標準等因素。本公司亦於適當時機使用某些信用增強工具(例如預收貨款及保險等),以降低特定交易對手之信用風險。

本公司截至民國一一三年六月三十日、一一二年十二月三十一日及一一二年六月三十日止,前十大客戶應收款項占本公司應收款項總額之百分比分別為 86.06%、 85.97%及 76.51%,其餘應收款項之信用集中風險相對並不重大。

本公司之財務部依照公司政策管理銀行存款、固定收益證券及其他金融工具之信用風險。由於本公司之交易對象係由內部之控管程序決定,屬信用良好之銀行及具有投資等級之金融機構、公司組織及政府機關,故無重大之信用風險。

本公司採用國際財務報導準則第 9 號規定評估預期信用損失,除應收款項外,其餘非屬透過損益按公允價值衡量之債務工具投資,其原始購入係以信用風險低者為前提並以信用風險作為區分群組之基礎,於每一資產負債表日評估自原始認列後信用

風險是否顯著增加,以決定衡量備抵損失之方法及其損失率。本公司之信用風險評估相關資訊如下:

		預期信用損失		總帳面金額	
信用風險等級	指標	衡量方法	113.06.30	112.12.31	112.06.30
簡化法(註)	(註)	存續期間預期			
		信用損失	\$276,855	\$235,922	\$226,559

註:採用簡化法(以存續期間預期信用損失)衡量信用風險,包括應收票據及應收帳款。

5. 流動性風險管理

本公司藉由現金及約當現金、高流動性之有價證券及銀行借款等合約維持財務彈性。下表係彙總本公司金融負債之合約所載付款之到期情形,依據最早可能被要求還款之日期並以其未折現現金流量編製,所列金額亦包括約定之利息。以浮動利率支付之利息現金流量,其未折現之利息金額係依據報導期間結束日殖利率曲線推導而得。

非衍生	金融	負付	責
-----	----	----	---

	短於一年	二至三年	四至五年	五年以上	合計
113.06.30					
短期借款	\$1,997,909	\$-	\$-	\$-	\$1,997,909
應付款項	319,854	-	-	-	319,854
租賃負債	12,325	22,390	13,497	-	48,212
存入保證金	-	9	-	-	9
112.12.31					
短期借款	\$1,593,650	\$-	\$-	\$-	\$1,593,650
應付款項	328,987	-	-	_	328,987
長期借款	8,340	-	-	_	8,340
租賃負債	12,325	23,663	18,386	-	54,374
存入保證金	1,073	9	-	-	1,082
112.06.30					
短期借款	\$1,163,106	\$-	\$-	\$-	\$1,163,106
應付款項	288,184	-	-	_	288,184
長期借款	18,504	-	-	-	18,504
租賃負債	17,899	32,517	19,556	4,499	74,471
存入保證金	113,358	9	-	-	113,367

衍生金融負債	
113.06.30	短於一年
遠期外匯合約	
流入	\$50,298
流出	(50,731)
淨額	\$(433)
112.12.31	短於一年
遠期外匯合約	
流入	\$16,473
流出	(16,684)
淨額	\$(211)
112.06.30	短於一年
遠期外匯合約	
流入	\$35,573
流出	(35,777)
淨額	\$(204)

上表關於衍生金融負債之揭露係採用未經折現之淨額現金流量表達。

6. 來自籌資活動之負債調節

民國一一三年一月一日至六月三十日之負債之調節資訊:

	113.01.01	現金流量	非現金之變動	113.06.30
短期借款	\$1,591,000	\$400,000	\$-	\$1,991,000
長期借款	8,340	(8,340)	-	-
存入保證金	1,082	-	(1,073)	9
租賃負債	49,964	(6,183)	891	44,672
來自籌資活動之負債總額	\$1,650,386	\$385,477	\$(182)	\$2,035,681

民國一一二年一月一日至六月三十日之負債之調節資訊:

	112.01.01	現金流量	非現金之變動	112.06.30
短期借款	\$1,037,500	\$123,000	\$-	\$1,160,500
長期借款	31,714	(13,528)	-	18,186
存入保證金				
(含一年內到期)	127,031	-	(13,664)	113,367
租賃負債	76,088	(8,972)	1,345	68,461
來自籌資活動之負債總額	\$1,272,333	\$100,500	\$(12,319)	\$1,360,514

7. 金融工具之公允價值

(1) 公允價值所採用之評價技術及假設

公允價值係指於衡量日,市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或 移轉負債所需支付之價格。本公司衡量或揭露金融資產及金融負債公允價值所 使用之方法及假設如下:

- A. 現金及約當現金、應收款項、其他應收款、短期借款、應付款項及其他流動負債之帳面金額為公允價值之合理近似值,主要係因此類工具之到期期間短。
- B. 於活絡市場交易且具標準條款與條件之金融資產及金融負債,其公允價值係參照市場報價決定(例如上市櫃股票)。
- C. 衍生金融工具之公允價值係採用公開報價計價。當無法取得公開報價時,非 選擇權衍生金融工具係採用其存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析 計算公允價值,選擇權衍生金融工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。
- (2) 以攤銷後成本衡量金融工具之公允價值

本公司部分以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近於公允價值。

(3) 金融工具公允價值層級相關資訊

本公司金融工具公允價值層級資訊請詳附註十二、9。

8. 衍生工具

本公司截至民國一一三年六月三十日、一一二年十二月三十一日及一一二年六月三 十日,持有未符合避險會計且尚未到期之衍生工具相關資訊如下:

換匯合約

換匯合約係為管理部分交易之暴險部位,但未指定為避險工具。換匯合約如下:

換匯合約	幣別	合約金額(仟元)	到期期間
113.06.30	美金兌台幣	買進 USD 610	113年7月
113.06.30	美金兌台幣	買進 USD 450	113年7月
換匯合約	幣 別	合約金額(仟元)	到期期間
112.12.31	美金兌台幣	賣出 USD 450	113年1月
112.12.31	美金兒台幣	賣出 USD 1,390	113年1月

換匯合約	幣 別	合約金額(仟元)	到期期間
112.06.30	美金兌台幣	買進 USD 600	112年7月

遠期外匯合約

遠期外匯合約係為管理部分交易之暴險部位,但未指定為避險工具。遠期外匯合約如下:

遠期外匯合約	幣別		約金額(仟	元)	到期期間
113.06.30	人民幣兌台幣	買進	CNY	1,120	113年7月
113.06.30	美金兒台幣	買進	USD	300	113年7月
113.06.30	美金兌台幣	買進	USD	500	113年8月
遠期外匯合約	幣 別	合	約金額(仟)	元)	到期期間
112.12.31	美金兌台幣	賣出	USD	230	113年3月
112.12.31	美金兌台幣	賣出	USD	530	113年2月
112.12.31	人民幣兌美金	賣出	CNY	1,660	113年1月
112.12.31	人民幣兌美金	賣出	CNY	1,200	113年1月
112.12.31	人民幣兌美金	賣出	CNY	1,000	113年1月
112.12.31	人民幣兌台幣	賣出	CNY	1,739	113年2月
112.12.31	人民幣兌台幣	賣出	CNY	889	113年3月
遠期外匯合約	幣 別	合	·約金額(仟	元)	到期期間
112.06.30	人民幣兌台幣	買進	CNY	1,910	112年7月
112.06.30	人民幣兌台幣	買進	CNY	3,290	112年7月
112.06.30	人民幣兌台幣	買進	CNY	2,000	112年7月
112.06.30	人民幣兌美金	買進	CNY	4,600	112年7月
112.06.30	人民幣兌美金	買進	CNY	4,200	112年7月
112.06.30	人民幣兒台幣	買進	CNY	2,260	112年9月
112.06.30	人民幣兒台幣	買進	CNY	1,740	112年8月

對於遠期外匯合約交易主要係規避淨資產或淨負債之匯率變動風險,到期時有相對之現金流入或流出,且本公司之營運資金亦足以支應,不致有重大之現金流量風險。

9. 公允價值層級

(1) 公允價值層級定義

以公允價值衡量或揭露之所有資產及負債,係按對整體公允價值衡量具重要性 之最低等級輸入值,歸類其所屬公允價值層級。各等級輸入值如下:

第一等級:於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。

第二等級: 資產或負債直接或間接之可觀察輸入值,但包括於第一等級之報價

者除外。

第三等級: 資產或負債之不可觀察輸入值。

對以重複性基礎認列於財務報表之資產及負債,於每一報導期間結束日重評估

其分類,以決定是否發生公允價值層級之各等級間之移轉。

(2) 公允價值衡量之層級資訊

本公司未有非重複性按公允價值衡量之資產,重複性資產及負債之公允價值層級資訊列示如下:

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
民國一一三年六月三十日				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
股 票	\$5,146	\$-	\$-	\$5,146
遠期外匯合約	\$-	\$23	\$-	\$23
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$-	\$433	\$-	\$433
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
民國一一二年十二月三十一日	第一等級_	第二等級	第三等級	合計
民國一一二年十二月三十一日 透過損益按公允價值衡量之金融資產	第一等級	第二等級	第三等級	<u>合計</u>
	第一等級_	_第二等級_	第三等級_	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產	第一等級 \$4,895	第二等級 \$-	<u>第三等級</u> \$-	合計 \$4,895
透過損益按公允價值衡量之金融資產透過損益按公允價值衡量之金融資產				
透過損益按公允價值衡量之金融資產 透過損益按公允價值衡量之金融資產 股 票	\$4,895	\$-	\$-	\$4,895

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
民國一一二年六月三十日				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
股 票	\$4,510	\$-	\$-	\$4,510
遠期外匯合約	\$-	\$1,105	\$-	\$1,105
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$-	\$46	\$-	\$46
换匯合約	\$-	\$158	\$-	\$158

公允價值層級第一等級與第二等級間之移轉

於民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日間,本公司重複性公允價值衡量之資產及負債,並無公允價值衡量第一等級與第二等級間之移轉。

10. 具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下:

					單位	z:外幣仟元
		113.06.30			112.12.31	
	外幣	匯率	新臺幣	外幣	匯率	新臺幣
金融資產						
貨幣性項目:						
美 金	\$3,953	32.45	\$128,270	\$4,648	30.71	\$142,727
人民幣	23,970	4.553	109,140	17,674	4.34	76,621
金融負債						
貨幣性項目:						
美 金	\$1,265	32.45	\$41,060	\$1,825	30.71	\$56,035
人民幣	14,373	4.553	65,444	14,485	4.34	62,797
日幣	922	0.202	186	-	-	-
		112.06.30				
金融資產	外幣	匯率	新臺幣			
貨幣性項目:						
美 金	\$3,939	31.14	\$122,663			
人民幣	21,170	4.31	91,235			
金融負債						
貨幣性項目:						
 美 金	2,611	31.14	81,314			

由於本公司外幣交易種類繁多,故無法按各重大影響之外幣幣別揭露貨幣性金融資產及金融負債之兌換損益資訊。本公司民國一一三年及一一二年四月一日至六月三十日之外幣兌換利益(損失)分別為 1,587 仟元及(2,134)仟元,民國一一三年及一一二年一月一日至六月三十日之外幣兌換利益(損失)分別為 4,600 仟元及(2,133)仟元。

11. 資本管理

本公司資本管理之最主要目標,係確認維持健全之信用評等及良好之資本比率,以支持企業營運及股東權益之極大化。本公司依經濟情況以管理並調整資本結構,可能藉由調整股利支付、返還資本或發行新股以達成維持及調整資本結構之目的。

本公司為改善營運狀況,積極開發高附加價值新產品,並借助集團力量降低營運成本,預計對公司營運績效將有顯著貢獻。

十三、 附註揭露事項

- 1. 重大交易事項相關資訊:
 - (1) 資金貸與他人:無。
 - (2) 為他人背書保證:無。
 - (3) 期末持有有價證券情形:詳附表一。
 - (4) 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
 - (5) 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
 - (6) 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
 - (7) 與關係人進、銷貨交易金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上: 無。
 - (8) 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上:無。
 - (9) 從事衍生工具交易:請詳附註十二。
 - (10)母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額:無。
- 2. 轉投資事業相關資訊:無此事項。
- 3. 大陸投資資訊:無此事項。
- 4. 主要股東資訊:詳附表二。

十四、 部門資訊

1. 本公司之營收主要來自各種半導體零組件、積體電路產品及其應用產品之研究、發展、設計、製造及售後服務,本公司營運決策者係複核公司整體營運結果,以制訂公司資源之決策並評估公司整體之績效,故為單一營運部門。

2. 地區別資訊

來自外部客戶收入:

	113.04.01~	112.04.01~	113.01.01~	112.01.01~
	113.06.30	112.06.30	113.06.30	112.06.30
台灣	\$117,570	\$70,390	\$196,447	\$164,727
中國大陸	147,524	161,510	274,832	301,370
其他國家	20,656	22,222	29,763	56,608
合 計	\$285,750	\$254,122	\$501,042	\$522,705

收入以客戶所在國家為基礎歸類。

元隆電子股份有限公司個別財務報表附註(續)

(金額除另予註明者外,均以新臺幣仟元為單位)

附表一:截至民國一一三年六月三十日止期末持有有價證券情形:

有價證券種類	有價證券名稱	有價證券發行人	帳 列		期	末	
为负砬分程积	为良远分和将	與本公司之關係	科 目	股數/單位數	帳面金額	持股比率(%)	單位市價或淨值(元)
股 票	聯華電子(股)公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	89,659	\$4,994	_	\$55.70
股票	華邦電子(股)公司	//·	"	5,893	152	-	25.70
	合 計				\$5,146		

附表二:截至民國一一三年六月三十日止期末主要股東資訊:

主要股東名稱	持有股數	持股比例(%)
台灣福雷電子(股)公司	47,500,000	43.36
日月光半導體製造(股)公司 世界先進積體電路(股)公司	8,327,113 7,500,000	7.60 6.84
榮大投資(股)公司	6,240,841	5.69